



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社
 コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,999	16.2	4,191	22.8	4,229	23.8	3,373	62.7
29年3月期	32,694	9.9	3,413	24.7	3,417	24.8	2,073	25.4

(注) 包括利益 30年3月期 3,462百万円 (62.7%) 29年3月期 2,128百万円 (32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	168.73		26.8	22.8	11.0
29年3月期	103.37		19.9	22.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,651	13,798	66.8	695.51
29年3月期	16,509	11,389	69.0	567.83

(参考) 自己資本 30年3月期 13,798百万円 29年3月期 11,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,585	1,396	1,063	10,815
29年3月期	2,481	818	211	6,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.50		8.50	11.00	220	10.6	2.1
30年3月期		7.00		10.00	17.00	338	10.0	2.7
31年3月期(予想)		9.00		13.50	22.50		15.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,624	11.8	2,255	7.9	2,255	6.3	1,465	21.7	73.84
通期	42,600	12.1	4,602	9.8	4,608	9.0	2,903	13.9	146.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 理系の転職株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,060,000 株	29年3月期	20,060,000 株
期末自己株式数	30年3月期	220,559 株	29年3月期	2,226 株
期中平均株式数	30年3月期	19,995,176 株	29年3月期	20,057,774 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,241	15.2	1,619	21.4	1,674	38.9	1,977	99.9
29年3月期	1,945	2.6	1,334	4.1	1,205	1.1	989	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	98.91	
29年3月期	49.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,375	8,587	91.6	432.87
29年3月期	8,275	7,644	92.4	381.15

(参考) 自己資本 30年3月期 8,587百万円 29年3月期 7,644百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,073	10.0	1,748	16.1	1,573	18.3	79.29
通期	2,446	9.1	1,634	2.4	1,471	25.6	74.15

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(その他特記事項)

・当社は、平成30年5月24日に、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、全体として緩やかな景気回復が続いている一方、米国の政策動向や地政学的リスク、金融市場の動向などが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成30年3月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.59倍と、前月を0.01ポイント上回り、総務省が発表した平成30年3月の完全失業率(季節調整値)についても、2.5%と、前月と同水準となり、全体としては着実に改善が続いております。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣を行う「人材サービス事業」、医薬品・医薬部外品等の基礎研究における実験業務と臨床試験以降の開発業務の代行・支援を行う「CRO事業」、有機化合物の受託研究・製造、養殖用二枚貝や試験用水生生物の製造・販売、ガスインジェクション装置などの製造・販売を行う「受託研究・製造事業」、インターネットを利用した新たなビジネスモデルを創出する「インタラクティブ事業」、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」からなり、当社及び子会社23社で構成されております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、平成29年4月に熊谷支店及び高知オフィス、同7月には新宿支店を開設いたしました。全国に展開しております支店が、地域に密着したきめ細かなサービスを提供しておりますとともに、スタッフ養成のための研修所も順調に稼働しており、より一層の収益向上に貢献しております。新卒者の常用雇用派遣を行っておりますWDBエウレカ株式会社、WDB工学株式会社につきましても、全国的にスタッフを派遣しており、それぞれの分野において順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は、引き続き厳しい状況が予想されますが、地域に密着した営業活動の実施や、当社グループ独自の研修制度の充実により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」につきましては、WDBアイシーオー株式会社の業績が堅調に推移しておりますほか、平成29年3月と同6月に子会社化しましたOy Medfiles Ltd. (メドファイルズ社) と株式会社コーブリッジがそれぞれの強みを活かした業務を行っており、当社グループの連結経営成績に貢献しております。Oy Medfiles Ltd. (メドファイルズ社) は、フィンランド及びバルト3国において、医薬品等の申請・承認関連の支援業務、医薬分野におけるラボラトリーサービス事業を行っており、欧州では約30年の実績と一定の知名度を有する企業グループであります。株式会社コーブリッジは、薬事申請をはじめ、MF登録申請・国内管理人業務など、幅広いサービスを通じて医薬品・医療機器等の国内外への導入をサポートしております。この他にもアメリカやインドの各拠点が連携し、今後の更なる成長とグローバルCRO体制の構築を目指して営業活動を行っております。

「受託研究・製造事業」につきましても、堅調に推移しており、それぞれの事業会社の特性を活かした活動を継続し、引き続きグループの業績に寄与していくことを目指しております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、37,999百万円(前期比16.2%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が89.9%、CRO事業が7.7%、その他事業が2.4%であります。営業利益は、4,191百万円と前連結会計年度と比べ777百万円(前期比22.8%増)の増益となりました。また、経常利益は4,229百万円と、前連結会計年度と比べ811百万円(前期比23.8%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,373百万円と前連結会計年度に比べ1,300百万円(前期比62.7%増)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,530百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,844百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が4,177百万円増加したことならびに、受取手形及び売掛金が701百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は20,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,142百万円の増加となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,523百万円の増加となりました。主な増加要因は、未払金の増加644百万円によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は795百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期未払金の増加101百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は6,853百万円と前連結会計年度末と比べ1,733百万円の増加となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、13,798百万円と前連結会計年度末に比べ2,409百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益3,373百万円計上による利益剰余金の増加3,062百万円によるものであります。

1株あたり純資産は前連結会計年度末に比べ127円68銭増加し、695円51銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から66.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、4,084百万円増加し、10,815百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益5,168百万円を計上しましたが、有形固定資産売却益が945百万円、法人税等の支払額が1,629百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ1,104百万円増加の3,585百万円の収入（前期は2,481百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,214百万円増加し1,396百万円の収入（前期は818百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,531百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出された資金は1,063百万円の支出（前期は211百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出742百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「埋もれた価値を発掘し、新たな価値を創造する」という理念のもと、既存の仕組みにとらわれず、新しい価値を生み出せる企業グループを目指してまいります。また、全ての事業領域において、国内及び海外展開を連携して推進し、継続して成長することで企業価値を高めてまいります。平成31年3月期の業績見通しは、以下の通りとしております。

連結業績の見通し	売上高	42,600百万円	(前期比12.1%増)
	営業利益	4,602百万円	(前期比 9.8%増)
	経常利益	4,608百万円	(前期比 9.0%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,903百万円	(前期比13.9%減)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,731,203	10,908,229
受取手形及び売掛金	4,175,423	4,877,054
商品及び製品	9,066	10,087
仕掛品	34,386	49,095
原材料及び貯蔵品	114,844	123,277
繰延税金資産	248,876	375,513
その他	372,288	188,452
貸倒引当金	△259	△1,194
流動資産合計	11,685,828	16,530,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,585,374	2,655,936
減価償却累計額	△949,505	△1,054,010
建物及び構築物（純額）	1,635,868	1,601,926
機械装置及び運搬具	247,654	344,052
減価償却累計額	△204,930	△219,613
機械装置及び運搬具（純額）	42,723	124,439
工具、器具及び備品	452,348	480,282
減価償却累計額	△342,279	△379,979
工具、器具及び備品（純額）	110,069	100,302
土地	1,441,263	875,722
リース資産	127,911	129,342
減価償却累計額	△106,994	△106,649
リース資産（純額）	20,916	22,692
建設仮勘定	-	787
有形固定資産合計	3,250,841	2,725,870
無形固定資産		
のれん	21,723	416,463
その他	17,927	29,109
無形固定資産合計	39,650	445,572
投資その他の資産		
投資有価証券	833,038	123,240
敷金及び保証金	457,995	509,717
ゴルフ会員権	27,366	26,886
長期貸付金	44,673	39,989
繰延税金資産	52,376	70,153
その他	156,635	218,408
貸倒引当金	△38,858	△38,407
投資その他の資産合計	1,533,227	949,987
固定資産合計	4,823,718	4,121,431
資産合計	16,509,547	20,651,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,834	1,894,078
未払法人税等	746,523	1,082,355
未払消費税等	599,667	783,699
賞与引当金	426,467	506,866
その他	982,443	1,790,472
流動負債合計	4,533,936	6,057,473
固定負債		
リース債務	12,912	13,624
繰延税金負債	29,966	40,028
役員退職慰労引当金	368,350	391,884
退職給付に係る負債	81,745	135,877
資産除去債務	93,200	112,914
長期末払金	-	101,576
固定負債合計	586,175	795,905
負債合計	5,120,112	6,853,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	10,146,281	13,209,120
自己株式	△553	△742,919
株主資本合計	11,363,752	13,684,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,896	39,486
為替換算調整勘定	△6,608	66,668
退職給付に係る調整累計額	11,395	8,187
その他の包括利益累計額合計	25,683	114,341
純資産合計	11,389,435	13,798,567
負債純資産合計	16,509,547	20,651,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,694,242	37,999,771
売上原価	24,512,623	28,542,593
売上総利益	8,181,619	9,457,177
販売費及び一般管理費	4,768,352	5,266,078
営業利益	3,413,266	4,191,098
営業外収益		
受取利息	93	942
受取配当金	914	1,218
助成金収入	8,686	11,546
還付加算金	532	358
受取保険金	511	5,861
保険解約返戻金	-	16,192
その他	7,592	9,386
営業外収益合計	18,329	45,506
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	14,089	7,236
営業外費用合計	14,089	7,237
経常利益	3,417,506	4,229,367
特別利益		
固定資産売却益	-	945,762
受取保険金	20,000	-
特別利益合計	20,000	945,762
特別損失		
固定資産売却損	1,387	-
固定資産除却損	2,551	500
減損損失	133,573	6,408
特別損失合計	137,511	6,908
税金等調整前当期純利益	3,299,995	5,168,220
法人税、住民税及び事業税	1,227,051	1,919,663
法人税等調整額	△517	△125,177
法人税等合計	1,226,533	1,794,485
当期純利益	2,073,461	3,373,735
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,073,461	3,373,735

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,073,461	3,373,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,948	18,590
為替換算調整勘定	△6,681	73,276
退職給付に係る調整額	55,902	△3,208
その他の包括利益合計	55,170	88,658
包括利益	2,128,631	3,462,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,128,631	3,462,393
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	8,273,397	△553	9,490,868
当期変動額					
剰余金の配当			△200,577		△200,577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,073,461		2,073,461
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,872,883	-	1,872,883
当期末残高	1,000,000	218,024	10,146,281	△553	11,363,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,947	73	△44,507	△29,486	9,461,382
当期変動額					
剰余金の配当					△200,577
親会社株主に帰属する当期純利益					2,073,461
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,948	△6,681	55,902	55,170	55,170
当期変動額合計	5,948	△6,681	55,902	55,170	1,928,053
当期末残高	20,896	△6,608	11,395	25,683	11,389,435

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	10,146,281	△553	11,363,752
当期変動額					
剰余金の配当			△310,895		△310,895
親会社株主に帰属する当期純利益			3,373,735		3,373,735
自己株式の取得				△742,365	△742,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,062,839	△742,365	2,320,473
当期末残高	1,000,000	218,024	13,209,120	△742,919	13,684,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,896	△6,608	11,395	25,683	11,389,435
当期変動額					
剰余金の配当					△310,895
親会社株主に帰属する当期純利益					3,373,735
自己株式の取得					△742,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,590	73,276	△3,208	88,658	88,658
当期変動額合計	18,590	73,276	△3,208	88,658	2,409,131
当期末残高	39,486	66,668	8,187	114,341	13,798,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,299,995	5,168,220
減価償却費	191,385	205,937
のれん償却額	21,723	92,004
減損損失	133,573	6,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,592	4,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,508	80,398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,612	23,533
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,680	25,358
受取利息及び受取配当金	△1,007	△2,160
支払利息	0	1
保険解約返戻金(△は益)	-	△15,542
有形固定資産売却損益(△は益)	1,387	△945,762
有形固定資産除却損	2,551	500
売上債権の増減額(△は増加)	△475,658	△462,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,285	1,866
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,775	13,378
仕入債務の増減額(△は減少)	154,552	73,583
未払金の増減額(△は減少)	△17,309	510,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	104,573	156,412
その他の流動負債の増減額(△は減少)	115,907	116,902
その他	△6,544	△62,583
小計	3,628,012	4,990,782
利息及び配当金の受取額	1,007	2,160
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,147,781	△1,407,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,238	3,585,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△93,509
定期預金の払戻による収入	-	93,241
定期預金の担保解除による収入	4,817	-
有形固定資産の取得による支出	△85,601	△159,122
有形固定資産の売却による収入	2,166	1,531,875
無形固定資産の取得による支出	△10,397	△13,909
資産除去債務の履行による支出	△1,695	-
投資有価証券の取得による支出	△736,577	-
敷金の差入による支出	△18,107	△23,466
敷金の回収による収入	813	2,578
保険積立金の払戻による収入	-	43,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	41,576
その他	25,718	△26,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,862	1,396,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,377	△9,398
配当金の支払額	△200,321	△312,031
自己株式の取得による支出	-	△742,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,698	△1,063,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,681	83,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,443,996	4,001,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,287,207	6,731,203
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	82,916
現金及び現金同等物の期末残高	6,731,203	10,815,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

「CRO事業」は、医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務を代行・支援するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,494,879	1,392,107	31,886,986	807,255	32,694,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,946	72	24,018	—	24,018
計	30,518,826	1,392,179	31,911,005	807,255	32,718,261
セグメント利益	3,567,686	172,314	3,740,001	77,163	3,817,164
セグメント資産	11,078,601	1,773,349	12,851,950	864,562	13,716,513
その他の項目					
減価償却費	111,224	5,201	116,425	23,078	139,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,706	1,792	45,498	29,357	74,856

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,174,280	2,916,485	37,090,765	909,005	37,999,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,371	60	20,431	—	20,431
計	34,194,651	2,916,545	37,111,197	909,005	38,020,203
セグメント利益	4,173,792	307,887	4,481,679	89,285	4,570,965
セグメント資産	12,884,583	2,524,959	15,409,543	786,403	16,195,946
その他の項目					
減価償却費	95,433	34,409	129,843	26,524	156,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,588	8,974	98,563	20,958	119,521

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,740,001	4,481,679
「その他」の区分の利益	77,163	89,285
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△403,897	△379,866
連結財務諸表の営業利益	3,413,266	4,191,098

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,851,950	15,409,543
「その他」の区分の資産	864,562	786,403
セグメント間取引消去	△306,565	△227,771
全社資産(注)	3,099,600	4,683,771
連結財務諸表の資産合計	16,509,547	20,651,946

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	116,425	129,843	23,078	26,524	53,276	49,569	192,780	205,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,498	98,563	29,357	20,958	57,913	16,273	132,769	135,795

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
減損損失	133,573	—	133,573	—	133,573

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
減損損失	6,408	—	6,408	—	6,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	21,723	21,723	—	21,723
当期末残高	—	21,723	21,723	—	21,723

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	92,004	92,004	—	92,004
当期末残高	—	416,463	416,463	—	416,463

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	567.83円	695.51円
1株当たり当期純利益金額	103.37円	168.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,073,461	3,373,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,073,461	3,373,735
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,774	19,995,176

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,389,435	13,798,567
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,389,435	13,798,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	20,057,774	19,839,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。